

CCSA
Certification in
Control Self-Assessment®

CFSA
Certified Financial
Services Auditor®

CGAP
Certified Government
Auditing Professional®

CRMA
Certification in
Risk Management Assurance™

IIA 専門資格認定試験ガイド

IIA Specialty Certifications Candidate Handbook

YOU HAVE AN IMPORTANT VOICE IN YOUR COMPANY'S LEADERSHIP...

組織体におけるリスク・マネジメント、コントロールおよびガバナンスの有効性へのアシュアランス提供者として内部監査部門には重要な責務があります。そして、部門を構成する個々の内部監査人の「声」が、組織体の経営に重要な意味を持つことは言うまでもありません。

今日、組織体に求められている説明責任、監督業務や継続的発展に対し、内部監査部門が十分なパフォーマンスを発揮するために、何が必要でしょうか。

役割に対するコミットメント、専門職的能力、そして信頼性は、内部監査人に求められる最も重要な要素です。

内部監査人協会（IIA）の認定資格プログラムは、これら重要な要素を支援します。

Developing *Commitment, Competence, and Credibility*

～コミットメント、専門職的能力、そしてさらなる信頼を獲得する～

資格取得に向けて学習することは、個々の内部監査人がスキルを磨くべき領域はどこなのか、また不足しているスキルは何かを認識することに役立ちます。

また、こうした自己啓発の継続は、監査人の専門職としての意識を向上させ、高い見識を得ることを支援します。

こうして得られた知識やスキルにより、信頼できるアシュアランスを提供することで、被監査部門や経営者からの信頼を得ることに繋がります。

本内容は2017年4月現在のものです。
IIAによるルール変更に伴い、内容が変わる場合がございます。
予めご了承ください。

目次

1. 受験申込から認定までの流れ	4
2. 有効期限について	5
3. 認定要件	7
4. 提出書類	8
5. 受験料	9
6. CBT 試験と採点について	10
7. ピアソン VUE テストセンターの予約	11
8. 出題トピック	
CCSA®	12
CFSA®	14
CGAP®	20
CRMA®	22

9. 再受験の手続きについて	23
10. 認定のお手続きについて	24
11. 資格更新について：CPE（継続的専門能力開発制度）	25
12. よくあるご質問	26

Further Enhance *Competence* with IIA Specialty Certifications

～IIAの専門資格でさらなる専門職的能力の強化を～

CIA[®]の資格に加え、IIAではそれぞれの分野の適格な実務家に向け、5つの専門資格を提供しています。

- CCSA[®]（The Certification in Control Self-Assessment[®]：内部統制評価指導士）**
 インターナル・コントロールの自己評価（CSA）は、長きにわたり世界中で広く活用されている手法です。IIAが認定するCCSA[®]（内部統制評価指導士）は、総合的な品質管理手法だけでなく、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）のフレームワークに基づいて、内部統制の自己評価に精通する専門家としての能力を証明するものです。
- CFSA[®]（The Certified Financial Services Auditor[®]：公認金融監査人）**
 銀行・保険・証券といった金融分野における監査の理論、実務に関する知識と経験に裏付けられた専門職の熟達度を証明する資格です。
- CGAP[®]（The Certified Government Auditing Professional[®]：公認公的部門監査人）**
 官公庁、地方自治体、特殊法人など、さまざまな公的部門の監査に従事する実務家を対象とし、公的部門における監査の理論および実務に関する知識と、実務経験に裏付けられた専門職としての能力を証明する資格です。
- CRMA[®]（The Certification in Risk Management Assurance[™]：公認リスク管理監査人）**
 過去のIIAの職務分析と利害関係者への調査により、経営陣や監査委員会に対して、リスク・マネジメントに関する助言とアシュアランスを提供する潜在能力と可能性を内部監査が有していることが明らかになりました。この重要な分野において、ますます高まる説明責任と専門職的能力に対応するため、IIAはCRMA[®]（The Certification in Risk Management Assurance[™]：公認金融内部監査人）を創設しました。

CCSA[®]
 Certification in
 Control Self-Assessment[®]

CFSA[®]
 Certified Financial
 Services Auditor[®]

CGAP[®]
 Certified Government
 Auditing Professional[®]

CRMA[®]
 Certification in
 Risk Management Assurance[™]

ステップ1： 受験者登録と試験申込：

日本内部監査協会ホームページから所定の用紙をダウンロードし、受験者登録と試験申込の手続きをおこなってください。（受験者登録をせずに、試験申込だけをおこなうことは出来ません）書類提出は簡易書留または特定記録にてご郵送をお願いします。



提出資料や料金は各資格により異なります。後述の資格毎の手続きをご確認ください。
お申込書類を提出される前に必ず、手続き方法および各注意事項をお読みください。
受験者登録と日本内部監査協会の入会は全く異なる手続きです。IIA 個人会員への入会希望の方は日本内部監査協会ホームページの「[入会案内](#)」をご確認ください。（入会の承認には1～2ヶ月程度かかります）
「IIA 個人会員」料金は、受験のお手続きが可能な時点で、個人会員手続きが完了している方のみ適用されます。（入会審査中、その他入会の要件を満たしていない方は適用されませんので、ご注意ください。）
「正会員」は割引料金の対象とはなりませんので、あらかじめご了承ください。

ステップ2： 受験申込登録完了のお知らせの受信：

受験お申込の受付完了後、協会より「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ」をご登録頂いているメールアドレス宛てにお送りいたします。



申請時に必ずPCで確認ができるメールアドレスをご記入ください。（携帯メールアドレスで登録された場合、「受験申込登録完了のお知らせ」を含む、重要連絡事項が受信できない場合があります。）
複数の試験をお申込を頂いた場合でも、個別に登録されますので、同時に受験登録がなされない場合があります。受験前に必ず内容の確認をお願いします。
日本での登録後、IIA 本部での登録手続きのため2週間前後かかる場合がございます。この為、受験希望日またはこれに関するメールによる連絡日の指定等はおこなうことが出来ませんので、予めご了承ください。

ステップ3： ピアソンVUEにて受験予約：

「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ」メール受領後、ご自身でCBT試験を運営するピアソンVUE社のコールセンター、またはホームページにて受験日時、テストセンターの予約をおこなってください。その際、お申込された各パートの有効期限（次ページ参照）にはならず受験してください。予約完了後、ピアソンVUEよりEメールで「予約確認書」が通知されます。日時、会場、受験言語等、お間違いがないようご確認ください。



試験問題・解答・点数配分等については一切公開しておりません。
受験者は、試験当日にIIA 試験に関する非開示契約と一般使用条件の条項に同意することが求められます。

ステップ4： テストセンターにて受験：

予約された日時、テストセンターにて受験。
試験終了後、試験会場にて仮結果が発行されます。



不合格の場合、再受験は当該受験日より91日目以降より、再受験のお手続き開始となります。

ステップ5： 正式な試験結果：

正式な試験結果は、受験日の翌月末にご登録の送付先に郵送されます。



ステップ6： 認定手続き：

提出書類や必要な試験の合格などすべての要件が揃ったことが確認され次第、認定の手続きとなります。認定状はIIA 本部より日本内部監査協会に到着次第、ご登録の送付先に郵送いたします。

2. 有効期限について

試験プログラムの有効期限

初めて受験者登録および試験申込をして、IIA 本部での登録が完了すると、4 年の有効期限が設定されます。受験者はこの 4 年のうちに CCSA、CFSA、CGAP または CRMA 各試験に合格し、必要書類を提出しなければ認定されません。4 年以内にすべてのお手続きが完了していない場合、それまでに合格した試験は無効となります。またその場合、登録料・受験費用は一切返金されませんのでご注意ください。

申込試験の有効期限

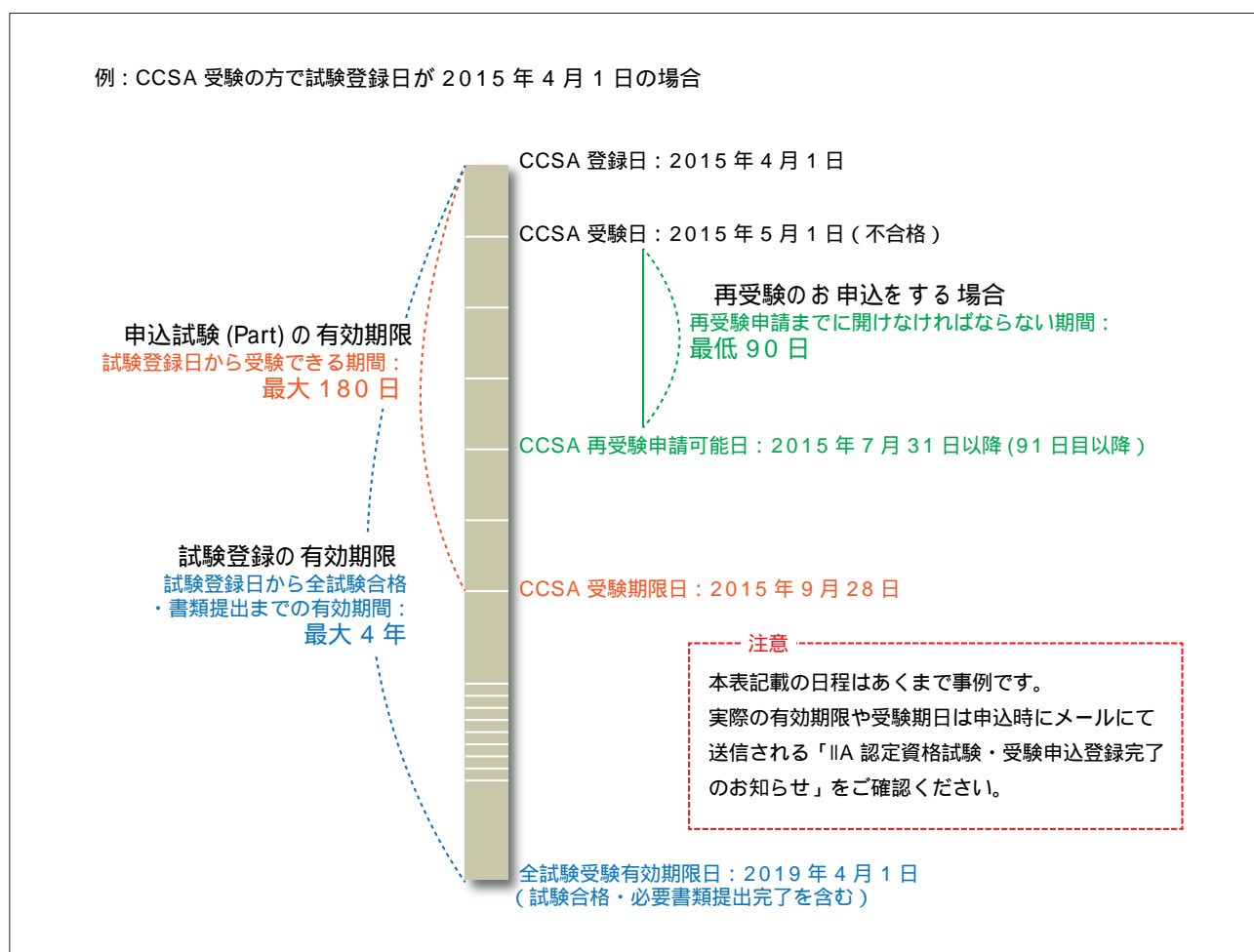
申込試験の有効期限は、IIA 本部で登録完了した日を基準に 180 日間です。この期間内に必ず受験してください。受験申込み試験の有効期限は E メールにてお送りする「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ」に記載されていますのでご確認ください。

有効期限内に受験をされなかった場合、申込試験は無効となります。その場合、受験料は返金されませんのでご注意ください。

また、「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ」メールが届く前に試験の予約をされても受験はできませんのでご注意ください。

再受験のお申込をする場合

申込試験の結果が不合格、再受験を希望される場合、前回の受験日より最低 90 日は受験することができません。再受験は前回受験日より 91 日目以降にご申請ください。



試験プログラム有効期限の延長

[目次へ](#)

受験者は4年の試験プログラムの有効期限の**1ヶ月前までに**に申請手続きをすることで、期限を1年延長することが出来ます。

申請要件： 試験プログラムの有効期限内であること（有効期限後はお手続きできません）

申請料金： 250米ドル（IIA国際本部のサイトにて直接手続き、クレジットカードによるお支払い）

対象者： 試験プログラムの有効期限日（4年間）が、2014年8月26日以降の受験者で、有効期限が切れていない方（有効期限を過ぎた方は申請頂くことはできませんので、ご注意ください）

申請手順：

1. cia-mailassistance@iiajapan.com宛てに以下の内容を記載し送信

件名： IIA 資格認定試験 試験プログラム有効期限延長希望

本文： 1) 氏名

2) ID

3) 該当試験とその試験プログラム有効期限日

2. 日本内部監査協会より申請手順に関するメールを受信

3. メールのご案内に従い、ご自身にて手続きおよび支払を完了

有効期限延長が可能なのは1度のみです。

延長手続き後の再延長は出来ませんのでご注意ください。

有効期限後に再登録のお手続きする場合

4年の有効期限後に再登録をされた場合、新たに登録日より4年の有効期限が設定されます。

その際、前回の有効期限内に合格された試験については**合格された日より3年が経過しないと再受験することができませんのでご注意ください。**

[目次へ](#)

3. 認定要件

CCSA、CFSA、CGAP または CRMA の各資格認定には試験プログラム（4 年）の有効期限内（5 ページ参照）に、以下 1～4 のすべての要件を満たす必要があります。）

1. 教育要件

要件：(以下のいずれか)

4 年制大学を卒業

教育要件を満たされていない方で、以下のいずれかの要件を満たしている場合は認定の対象となります。

短期大学または高等専門学校（高専）を卒業されており、5 年以上の実務経験があること^(注1)

7 年以上の実務経験があること^(注2)

(注1) 受験申請の時点で最低 2 年の実務経験があることが条件

(注2) 受験申請の時点で最低 4 年の実務経験があることが条件

2. 実務経験

要件：

CCSA: コントロールに関する 1 年以上の実務経験（CSA、内部監査、リスク・マネジメント、環境監査）

CFSA: 金融サービスにおける 2 年以上の実務経験（CSA、内部監査、リスク・マネジメント、環境監査）

CGAP: 公的部門（官公庁、地方自治体、特殊法人等）における 2 年以上の実務経験

CRMA: 内部監査実務経験またはコントロールに関する 2 年以上の実務経験（CSA、内部監査、リスク・マネジメント、環境監査）

よくあるご質問の「[内部監査実務経験](#)」もご参照ください。

3. 推薦

要件：

受験者は、高い倫理観と専門職としての適格性を示さなければなりません。受験者が IIA の「倫理綱要」に照らし、「受験資格に求められる人物像として適格な人物である。」という、客観的立場の第三者による推薦が必要です。

推薦者には IIA の「[倫理綱要](#)」をお読みいただいた上で推薦をお願い致します。

推薦者の要件としては、受験者の親族以外の客観的な立場の第三者の方で、上記の趣旨をご理解していただいた推薦者であれば、勤務先の上司や教授以外の方でも結構です。

万一、認定者の資格の適正に疑義が生じた場合、IIA より推薦者に対し、照会の連絡がある場合がございます。

4. 試験

要件：

CCSA を受験される方： CCSA 試験の合格

CFSA を受験される方： CFSA 試験の合格

CGAP を受験される方： CGAP 試験の合格

CRMA を受験される方： CRMA 試験および CIA Part 1 試験の合格

新規で受験申込をされる方：

1. 受験申込書（登録のみはできません。試験と合わせてのお申込みが必要）
2. 卒業証明書（初回申込時、必須。学生の方は最終学歴の卒業証明書）
3. 推薦状（初回申込時、必須）
4. 実務経験証明書（教育要件を満たしていない方（最終学歴が大学卒業・大学院修了の方以外）は、初回申込時、必須）
5. 振替払込請求書兼受領証または振込明細票のコピー（振込の場合のみ）
6. 顔写真付身分証明書のコピー（初回申込時、必須。顔写真付身分証明書をお持ちでなく、IIA 試験身分証明書をご利用される方は、原本のみのご提出）
7. ファシリテーション経験証明書（CCSA 受験者のみ）

「受験申請書」、「推薦状」、「内部監査実務経験証明書」のフォームは日本内部監査協会のホームページより[ダウンロード](#)してご利用下さい。

再受験のお手続きをされる方：

1. 受験申込書
2. 前回受験時の正式な試験結果のコピー
3. 振替払込請求書兼受領証または振込明細票のコピー（振込の場合のみ）
4. 内部監査実務経験証明書（未提出の方のみ）
5. ファシリテーション経験証明書（CCSA 受験者で未提出の方）

初回試験登録より4年が経過（試験登録の失効）した方で、再登録をされる方：

1. 受験申込書（ID 番号は前回登録時に付与されたものをご記入ください）
2. 振替払込請求書兼受領証または振込明細票のコピー（振込の場合のみ）
3. 顔写真付身分証明書のコピー（初回申込時、必須。顔写真付身分証明書をお持ちでなく、IIA 試験身分証明書をご利用される方は、原本のみのご提出）

前回登録時に「推薦状」を提出されていない方は、必ずご提出ください。

「受験申請書」、「推薦状」、「内部監査実務経験証明書」のフォームは日本内部監査協会のホームページより[ダウンロード](#)してご利用下さい。

書類の提出方法：

日本内部監査協会に提出される試験申込書等の提出書類は、**簡易書留又は特定記録**による郵送でお願いします。

協会事務局に直接持参されても、お受付はできかねますので、予めご了承ください。

また、到着確認等のお問い合わせには対応しかねますので、郵送状況は郵便局の郵便追跡サービス等の利用などご自身で管理をお願いします。

送付先住所： 〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-11 VOLT京橋
一般社団法人日本内部監査協会 企画調査部 国際・資格課 宛て

(金額は税込価格)

	IIA 個人会員	IIA 個人会員以外
登録料	¥12,000	¥25,000
受験料	¥43,000	¥56,000

注意

- IIA 個人会員への入会希望の方は日本内部監査協会ホームページの「入会案内」をご確認ください。(入会の承認には1~2ヶ月程度かかります)
- 「IIA 個人会員」料金は、受験のお手続きが可能な時点で、個人会員手続きが完了している方にのみ適用されます。(入会審査中、その他入会の要件を満たしていない方は適用されませんので、ご注意ください)
- 「正会員」はIIA 個人会員以外のカテゴリとなります。
- 一度申込みされた登録料・受験料は一切返金できません。申込みをされる前に十分ご確認ください。
- 申込みされた試験の受験料を他の試験に振り替えることはできません。
- 登録のみの受付は行っておりません。登録をされる際には、試験と合わせてお申込み下さい。
- 既に他のIIA 認定国際資格受験者や資格保持者が、初めて受験される場合は、「登録料」のお支払が必要となります。

受験料のお支払い方法：**郵便振替の場合**

受験申込書に、「払込請求書兼受領証または振込明細票のコピー」を同封してください。

【A: 郵便局からの受験料振込先】

郵便局の払込取扱票をご利用ください。

郵便振替口座番号： 00150-7-465492

加入者名： 一般社団法人日本内部監査協会

CIA 受験を受験される方は、通信欄に「CIA 受験料」+「申込 Part」を必ずご記入ください。

その他の資格を受験される方は、通信欄に受験される試験名をご記入ください。

【B: 銀行からの受験料振込先】

ゆうちょ銀行 019 店 (ゼロイチキウテン)

口座番号： 当座預金 0465492

加入者名： 一般社団法人日本内部監査協会

CIA 受験を受験される方は、振込明細票のコピーに「CIA 受験料」+「申込 Part」を必ずご記入ください。

その他の資格を受験される方は、振込明細票のコピーに受験される試験名をご記入ください。

クレジットカードの場合

VISA、Mastercard、SAISON、JCB、American Express、Diners のいずれかがご利用いただけます。

受験申込書の該当欄に必要事項を記入の上、ご提出ください。

申込書受領後、引落し手続きをいたします。

受験料の領収証を希望される場合：

申込書に、領収証を希望される旨のメモを添えてください。希望される宛名(会社名又は個人名)を必ずお書きください。なお、請求書の発行はしておりませんのであらかじめご了承ください。

CBT とは :

Computer Based Test の略で、Pearson VUE 社 (本社 : 米国) が提供する技術により、コンピュータ上で実施される試験です。IIA 認定国際資格試験は Pearson VUE 社の運営する札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、松山、福岡、那覇にある各テストセンターにて実施されます。

採点について :

採点については各試験毎に行われ、得点は 250 から 750 ポイントのスケールドスコアに換算されます。合格ラインは各試験 600 ポイント以上です。合格したパートのポイントについては通知されず、不合格の場合のみポイントと学習の扶助となるよう評価コメントが併せて通知されます。正式な試験結果については、受験日の翌月末に日本内部監査協会より郵送にてご連絡いたします。(お電話等の問い合わせには一切応じられませんので、あらかじめご了承ください。) また、住所等に変更があった場合は必ず、日本内部監査協会ホームページよりご連絡ください。

チュートリアル :

チュートリアル (試験時のパソコンの操作方法の説明と練習問題) は試験会場では行われず、試験を実施しているすべての言語について、事前に [IIA 国際本部のホームページ \(CBT Exam Tutorial の項\)](#) にてご確認いただけます。

IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ（受験許可証）の確認

受験申込の手続きが完了すると、日本内部監査協会より、「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ（受験許可証）」が、ご登録いただいているメールアドレス宛へ送付されます。本メール受信後、ご自身にて、ピアソン VUE のコールセンター又はホームページより、希望するテストセンターと試験日時を予約します。

日本内部監査協会へ事前申込をされていない場合は、ピアソン VUE のテストセンターの予約はできません。また、予約せずに直接ピアソン VUE のテストセンターに行かれても受験することは出来ませんのでご注意ください。

申込書送付後、2 週間が経過しても通知がない場合は、お手数ですが日本内部監査協会 企画調査部 国際・資格課 (cia-mailassistance@iiajapan.com) までご一報ください。

同時にお申しいただいた試験（Part）でも、IIA 本部で個別にに登録されます。この結果、同時に受験許可がない場合がありますので、予約、受験前には必ず受験許可証のご確認をお願いします。

ピアソン VUE テストセンターの予約

受験者ご自身で、ピアソン VUE のコールセンターまたは同社のホームページにて、希望するテストセンターと試験日時を予約します。

ピアソン VUE コールセンター 0120-355-583/0120-355-173（フリーダイヤル）

営業時間：平日（土日祝日を除く）午前 9 時から午後 6 時まで

予約受付：平日（土日祝日を除く）希望される試験時間の 48 時間前まで

予約変更・キャンセルの受付：平日（土日祝日を除く）予約された試験時間の 48 時間前まで

- 予約には受験者のお名前と ID No. が必要です。
- 時間によって問い合わせが集中し、電話がかかりづらくなる場合もございます。お時間を空けておかけ直してください。

ピアソン VUE ホームページ

内部監査人協会（IIA）実施試験について：<https://www.pearsonvue.co.jp/Clients/IIA.aspx>

予約受付：希望される時間の 48 時間前まで

予約変更：予約された試験時間の 48 時間前まで

キャンセル：ピアソン VUE コールセンターでのみ受付（予約された試験時間の 48 時間前まで）

試験会場：<https://www.pearsonvue.co.jp/Clients/IIA.aspx>（ページ最下段）

- ホームページで予約を行う場合は、ピアソン VUE の新規ユーザー登録が必要です。
- 予約には受験者のお名前と ID No. が必要です。
- メールで予約確認書を受信できない方は、コールセンターでのみ受付が可能です。

予約確認書について

予約が完了後、ピアソン VUE から試験の予約日時・テストセンター等が記載された予約確認書がメールにて送信されます。ご予約された日時、選択言語等を必ずご確認ください。試験当日は、この予約確認書を印刷しご持参されることをおすすめいたします。予約確認書が届かない場合は、ピアソン VUE のコールセンターへ連絡をお願いします。

予約を変更・キャンセルされる場合の注意事項

受験予約日時の 48 時間前までに、ピアソン VUE のコールセンター又はホームページの受付時間内で、変更手続きを行ってください。変更またはキャンセルをされる場合、75 米ドルがかかります。（お手続きはクレジットカードのみ）

CCSA 115 問 (試験時間 : 2 時間 55 分)

(A) = 認識レベル (P) = 熟達レベル

ドメイン	出題範囲の詳細
ドメイン 1 CSA の基本 (配分比率 5-10%)	A 倫理綱要(P)
	B コントロールのオーナーシップおよびアカウントビリティ(P)
	C 業務の専門性に対する信頼(P)
	D リスクおよびコントロール評価の伝統的なテクニックとの比較(P)
	E コントロールの認識および教育(P)
	F 協力、参加およびパートナーシップ(P)
ドメイン 2 CSA プログラムの導入 (配分比率 15-25%)	A CSA アプローチの選択肢(A)
	B サポートする技術の選択肢(A) 1. データベース 2. 電子投票 3. プレゼンテーション用のソフトおよびハードウェア 4. プロジェクト管理ソフトウェア
	C CSA プロセス導入の費用対効果分析(A)
	D 組織理論および行動(A) 1. 組織構造 2. 組織哲学 3. 組織文化 4. マネジメント・スタイル 5. ガバナンス
	E 戦略および業務計画プロセス(A)
	F 変革マネジメントおよびビジネス・プロセス・リエンジニアリング(A)
	G 導入を成功させるプレゼンテーションのテクニック(A)
	H 組織のリスクおよびコントロール・プロセス(A) 1. 品質管理 2. リスク・マネジメント 3. 安全衛生監査 4. 環境監査 5. 内部監査および外部監査
	I 対象部門へフィードバックするしくみ(インタビュー、サーベイ調査等)(A)
	J 戦略的 CSA の方法論およびテクニック(資源配分を含む)(A)
	A 経営者の優先順位および関心事(P)
	B プロジェクトおよびロジスティック・マネジメント(P)
	C レビュー対象分野のビジネス目標、プロセス、チャレンジおよび脅威(P)
D 資源の識別および配分(A) 1. 参加者 2. CSA チーム	
E レビュー対象分野の組織文化(P)	
F 質問構築のテクニック(P)	
G CSA プロセスをサポートする技術(P)	
H ファシリテーション・テクニックおよびツール	
I グループ力学(P)	
J 不正に対する認識(A) 1. 不正の兆候 2. コミュニケーションおよび調査チャンネル 3. 証拠への対応	
K 評価・分析のツールおよびテクニック(トレンド分析、データ統合、シナリオ分析)(A)	
L 提言あるいはアクションプランの策定(実務的、実現可能、高い費用効率)(A)	
M 証拠の特質(十分性、関連性、妥当性)(A)	
N 報告のテクニックおよび考慮事項(様式、被報告者、機密に属する問題、情報へのアクセス)(P)	
O モチベーションをあげるテクニック(提言に対するサポートおよびコミットメントの醸成)(P)	
P 監視、追跡およびフォローアップに関するテクニック(A)	
Q 法令、規制および倫理考慮事項の認識(A)	
R CSA プログラムの有効性の測定(A)	

ドメイン 4 ビジネス目標と 組織のパフォーマンス (配分比率 10-15%)	A	戦略および業務計画プロセス(A)
	B	目標設定(組織の使命および価値への整合性を含む)(A)
	C	パフォーマンス測定(P) 1. 財務面 2. 業務面 3. 品質面
	D	パフォーマンス管理(P) 1. 個人、グループおよび組織の目標・ゴールを整合させる 2. 一致したインセンティブの設計
	E	データ収集および確認のテクニック(ベンチマーキング、監査実施、合意テスト等)(A)
ドメイン 5 リスクの識別と評価 (配分比率 15-20%)	A	リスクに関する理論(P) 1. リスクの定義 2. 戦略、業務およびプロセスの目標とリスクの関係 3. リスクの許容度、残余リスクおよびエクスポージャー 4. 影響度評価
	B	リスクモデル/フレームワーク(COSOの全社的リスク・マネジメント/統合的枠組を含む)(P)
	C	共通のビジネスプロセスにおけるリスクの理解(P)
	D	リスクの識別および評価テクニックの適用(P)
	E	リスク・マネジメント・テクニック、費用対効果分析(P) 1. 移転、管理または受け入れ 2. インパクト、費用対効果の分析
	F	全社的リスク・マネジメントにおけるCSAの利用(P)
ドメイン 6 コントロールの理論と適用 (配分比率 20-25%)	A	コーポレート・ガバナンス、コントロールに関する理論およびモデル(P) 1. コントロールに対するアカウントビリティと責任 2. コントロールの定義 3. リスク、コントロールと目標の関係
	B	内部統制システムの全般的有効性について判断・報告する方法(A) 1. コントロールに関するマネジメントの主張をサポートするためのCSAの利用
	C	インフォーマル・コントロールとフォーマル・コントロールの関係(A)
	D	フォーマル・コントロールを評価するテクニック(手作業における、電子化における)(A)
	E	インフォーマル・コントロール、コントロール環境を評価するテクニック(A)
	F	コントロールに関する文書作成のテクニック(A) 1. フローチャート 2. ビジネス・プロセス・マップの作成 3. コントロールに関するチャート 4. コントロールに関するアンケート 5. 財務報告に関する内部統制
	G	コントロールの設計と適用(P) 1. コントロール目標の定義 2. コントロールの設計(例:予防的、発見的、修正的、あるいは、フォーマル、インフォーマル) 3. 費用対効果
	H	組織のコントロール実績を判断する方法(レビュー、監督、その他の評価等)(A)

CFSA 115 問 (試験時間 : 2 時間 55 分)

【金融全般 80%】

1. 金融業の監査 (25-35% 熟達レベル)	
A	IIA「内部監査の専門職的実施のフレームワーク」
B	内部統制、リスク・マネジメント、ガバナンス 1. 内部統制のフレームワーク 2. リスク・マネジメントのフレームワーク 3. ガバナンスのモデル
C	監査プロセス 1. 監査計画 2. 実地監査 a. リスク評価 b. 分析的レビュー c. データ収集と評価 d. テスト e. ツールと技術 (CAAT 等) 3. 監査結果の伝達 4. モニタリング (監視) の結果
D	情報技術の影響
E	財務諸表の構成要素の監査 1. 貸借対照表 2. キャッシュフロー計算書 3. 損益計算書 4. オフバランス項目
2. 金融商品の監査 (25-35% 認識レベル)	
A	融資 / 貸出
B	預金
C	信託
D	年金
E	デリバティブ
F	電子サービス
G	現金管理サービス
H	株式
I	債券
J	商品
K	ミューチュアル・ファンド (投資信託)
L	従業員福利制度
M	資本市場商品
N	貸付有価証券
O	保険証券
P	保険商品
Q	外国為替
R	資金管理 (例 : ファンドマネージャーのポートフォリオや評価の監督)
S	短期金融商品
3. 金融業務プロセスの監査 (25-35% 認識レベル)	
A	リスク・マネジメント 1. 資産・負債管理 (ALM) 2. 取引市場リスク 3. 信用、流動性、オペレーショナル・リスク 4. 貸倒引当金 5. 準備金 (引当金)

B	引受業務 1. 融資・貸付 2. 証券 3. 保険 4. 私募 5. 新規株式公開 (IPO)
C	証券化
D	財務管理(例:現金管理)
E	バックオフィス業務
F	マーケティング、セールス、販売経路(例:保険代理店、銀行支店、ブローカー)
G	保険金請求・クレーム
H	投資
I	ブローカー・ディーラー業務
J	格付アドバイザー・サービス
K	合併・買収(M & A)
L	貸付業務(例:担保、抵当)
4. 規制環境(10-20% 認識レベル)	
A	規制環境の概要 1. 中央銀行の機能 2. 保険規制当局の機能 3. 証券規制当局の機能
B	法令と規則 1. 与信機会均等法、反差別措置 2. 住宅抵当貸出に関する情報の開示 3. 準備金(引当金)要件 4. インサイダー取引 5. 融資の開示 6. 預金の開示 7. 不動産販売の開示 8. 内部統制・リスク管理の自己評価 9. 投資家・預金者保護 10. 財務情報・個人情報の機密保持 11. 反マネー・ロンダリング(資金洗浄)
C	証券取引所ならびにその他の市場
D	通貨と銀行 1. 通貨と銀行の役割 2. 債券・株式市場 3. 金利変動の影響 4. 通貨管理の理論

【個別金融サービス分野(「銀行」「保険」「証券」の3分野から、どれか一つ選択)20%(熟達レベル)】

1. 銀行

A	<p>商品</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 融資 / 貸付 <ol style="list-style-type: none"> a. 商業貸付 b. 住宅貸付 c. 消費者貸付 d. リース e. クレジットカード f. 信用状 2. 預金 <ol style="list-style-type: none"> a. 定期預金 (例: 譲渡性定期預金証書、貯蓄口座) b. 要求払預金 (例: 当座預金) 3. 電子サービス <ol style="list-style-type: none"> a. 電信送金 b. 自動手形交換機構 c. オンライン・バンキング d. クレジットカード/ マーチャント・サービス e. その他電子サービス 4. 外国ため替 5. 資産管理 / 信託 6. 買戻条件付売買現先取引
B	<p>プロセス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リスク管理 <ol style="list-style-type: none"> a. 信用リスク、オペレーショナル・リスク b. 貸倒引当金 c. 資産・負債管理 (例: プライシング、流動性) d. 引当金 e. 取引市場リスク 2. 引受業務 <ol style="list-style-type: none"> a. 融資・貸付 b. 私募 3. 現金自動預払機 (ATM) <ol style="list-style-type: none"> a. 自社 ATM b. 共同使用 ATM 4. 財務管理 5. バックオフィス業務 <ol style="list-style-type: none"> a. 給与/ 従業員福利制度 b. 支店業務 c. デリバティブ d. 電信送金 6. マーケティング、セールス、販売経路 (例: 銀行支店) 7. 格付けアドバイザー・サービス 8. 合併・買収 (M&A) 9. 貸付業務 (例: 担保、抵当) 10. ディーリング業務

C	<p>規制環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要（中央銀行の機能等） 2. 法令と規制 <ol style="list-style-type: none"> a. 与信機会均等法 b. 住宅抵当貸出に関する情報の開示 c. 支払準備金（引当金）要件 d. 融資の開示 e. 預金の開示、預金保険 f. 不動産販売の開示 g. 内部統制・リスク管理の自己評価 h. 財務情報・個人情報の機密保持 i. 反マネー・ロンダリング（資金洗浄） 3. 通貨と銀行 <ol style="list-style-type: none"> a. 通貨と銀行の役割 b. 金利変動の影響 c. 通貨管理の理論
2. 保険	
A	<p>商品</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人・団体 <ol style="list-style-type: none"> a. 終身保険 b. 定期保険 c. ユニバーサル生命保険 d. 養老保険 e. 損害保険 f. 健康保険 g. 管理ケア（マネージド・ケア） h. 身体障害 i. 水保険 j. 歯科保険 k. 利用管理 l. 長期ケア m. その他 2. 年金 <ol style="list-style-type: none"> a. 適格年金 b. 個人退職年金 c. 貯蓄年金 d. 受給権 e. 受託者 f. 年金受領資格 3. 再保険
B	<p>プロセス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リスク管理 <ol style="list-style-type: none"> a. 再保険 b. 引当金 c. 資産・負債管理（ALM） d. 投資 e. 保険数理人 2. 引受業務 3. 財務業務（例：現金管理） 4. バックオフィス業務 5. 処理と決済の証跡類 6. 請求 7. 保険証券貸付 8. マーケティング、セールス、販売経路（例：保険代理店） 9. 企業合併・買収（M&A）

C	<p>規制環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要（保険規制当局の機能等） 2. 法令と規則 <ol style="list-style-type: none"> a. 支払準備制度 b. 財務情報・個人情報の機密保持 c. 内部統制・リスク管理の自己評価 d. 証券取引委員会（SEC）
3. 証券	
A	<p>商品</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 信託 <ol style="list-style-type: none"> a. 個人 b. 法人 c. 従業員福利厚生 d. 振替・登録機関 2. 年金 <ol style="list-style-type: none"> a. 定額 b. 変額 c. 不動産 3. デリバティブ <ol style="list-style-type: none"> a. スワップ b. オプション c. その他（仕組、信用、金利、先物、先渡等） 4. 株式 <ol style="list-style-type: none"> a. 普通 b. 優先 c. ワラント d. 債務証券保有債券 e. オプション 5. 債券 <ol style="list-style-type: none"> a. 転換 b. 普通 6. 商品取引 7. ミューチュアルファンド（投資信託） <ol style="list-style-type: none"> a. 収入 b. 株式 c. 成長型 d. バランス型投資信託 e. 特定銘柄投資信託 8. 資本市場商品 <ol style="list-style-type: none"> a. 不動産投資信託 b. 現先取引 9. 有価証券貸付 10. 資産管理（ファンドマネジャーのポートフォリオや評価の監督等） 11. 短期金融商品
B	<p>プロセス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リスク管理 <ol style="list-style-type: none"> a. 取引市場リスク b. 資産・負債管理（ALM） c. 引当金 2. 引受業務 <ol style="list-style-type: none"> a. 証券 b. 新規株式公開（IPO） 3. 証券化 4. 財務管理 5. バックオフィス業務 6. マーケティング、セールス、販売経路（例：ブローカー） 7. 投資 8. ブローカー・ディーラーの業務 9. 企業合併・買収（M & A）

C	規制環境
	1. 概要（証券規制当局の役割）
	2. 法令と規制
	a. 支払準備制度
	b. インサイダー取引
	c. 内部統制・リスク管理の自己評価
	d. 投資家保護
	e. 財務情報・個人情報の機密保持
	f. 反マネーロンダリング（資金洗浄）
	3. 金融市場
	a. 概要
	1) ブローカーとディーラー
	2) 注文の種類
	3) 新規発行
	4) 清算・決済プロセス
	b. 証券取引
	c. 店頭（OTC）市場
	d. 先物・オプション市場
	4. 通貨と銀行
	a. 金利変動の影響に関する理論
	b. 通貨管理の理論

ドメイン	出題範囲の詳細
Domain I Standards, Governance, and Risk/ Control Frameworks (10-20%)	A Standards 1. Role of a comprehensive set of auditing/evaluation standards (A) 2. Application of appropriate standards in all assignments (P) 3. Role and impact of other auditing standards (standards of public accounting bodies, quality assurance bodies, etc.) and their relationship with the above standards (A)
	B Governance 1. Governance in the public sector (e.g., audit committee, code of conduct, open government, public scrutiny, equity, accountability) (P) 2. Role of audit within the governance structure (P)
	C Risk/Control Frameworks (e.g., COSO, CoCo) 1. Role of frameworks (A) 2. Elements of a risk/control framework (P) 3. Application of frameworks (P)
	D IIA Code of Ethics (P)
Domain II Government Auditing Practice (35-45%)	A Management of the Audit Function 1. Need for a formal document of purpose, authority, and responsibility (P) 2. Policies and procedures (A) 3. Quality assurance (A) 4. Planning (A) 5. Staffing (A) 6. Marketing the audit function (A) 7. Mission/role/outcome of audit function within government (A)
	B Types of Audit Services 1. Audits of compliance (P) 2. Audits of performance/value-for-money/operations (eg, economy, efficiency, effectiveness) (P) 3. Audits of financial statements (A) 4. Audits of financial systems (P) 5. Audits of information and related technology (P) 6. Consulting/assistance services (eg, non-audit advisory services) (A) 7. Integrity services (eg, Fraud, Waste, and Abuse) (P)
	C Processes for Delivery of Audit Services 1. Management of individual projects (P) 2. Planning (The role of laws, regulations, rules, and ordinances in your planning process should be considered in the planning process) (P) 3. Risk and control assessment practices (P) 4. Performing the engagement (P) 5. Communicating results (P) 6. Monitoring results (follow-up) (P)
Domain III Government Auditing Skills and Techniques (20-25%)	A Management Concepts and Techniques (A)
	B Performance Measurement (P)
	C Program Evaluation (A)
	D Quantitative Methods (e.g., statistical methods and analytical review) (P)
	E Qualitative Methods (e.g., questionnaires, interviews, and flow charts) (P)
	F Methods for the Identification and Investigation of Integrity Violations (P)
	G Research/Data Collection Techniques (P)
	H Analytical Skills (e.g., distinguish between significant and insignificant information) (P)

Domain IV Government Auditing Environment (20- 25%)	A	Performance Management (P)
	B	Financial Management <ol style="list-style-type: none"> 1. Unique requirements in accounting for and reporting on government financial operations (P) 2. Principles of taxation and revenue generation (P) 3. Unique aspects of governmental budgeting (e.g., encumbrances, earmarking) (P) 4. Government accounting (e.g., fund accounting, resource accounting) (P) 5. Legal restrictions on sources and uses of funds (e.g., voted funds, conditional grants, revenues) (A) 6. Investment restrictions for public funds (A) 7. Activity-based costing/cost-allocation (A)
	C	Implications of Various Service Delivery Methods <ol style="list-style-type: none"> 1. Direct delivery by government employees (P) 2. Grants (P) 3. Contracts (P) 4. Joint Ventures/Partnerships/Authorities/Special Operating Agencies/Quasi-governmental (A) 5. Privatization (A)
	D	Implications of Delivering Services to Citizens <ol style="list-style-type: none"> 1. Due process rights of clients/citizens (P) 2. Confidentiality/privacy/rights of clients/citizens (P) 3. Issues arising from the methods of funding/delivering services (condition that client receiving service may not be party paying for the services; ability-to-pay principle; user pay; eligibility requirements; limitations on services available; entitlements; etc.) (A) 4. Reality of conflicting missions (e.g., satisfy both developers and environmentalists, keep families together and kids safe) (A) 5. Issues associated with at-risk populations (e.g., multiple, interacting causes and conditions; difficulty of measuring prevention) (A)
	E	Unique Characteristics of Human Resources Management (A)
	F	Unique Purchasing and Procurement Requirements (P)

ドメイン	出題範囲の詳細
Domain I Organizational governance related to risk management (25- 30%)	A Assess risk management processes in the context of alignment with strategic imperatives 1. Objectives of risk management processes 2. Organization's risk culture 3. Risk capacity, appetite, and tolerance of organization
	B Assess the processes related to the elements of the internal environment in which organizations seek to manage risks and achieve objectives 1. Integrity, ethical values, and other soft controls 2. Role, authority, responsibility, etc., for risk management 3. Management's philosophy and operating style 4. Legal/Organizational structure 5. Documentation of governance-related decision-making 6. Capabilities, in terms of people and other resources (e.g., capital, time, processes, systems, and technologies) 7. Management of third party business relationships 8. Needs and expectations of key internal stakeholders 9. Internal policies
	C Assess the processes related to the elements of the external environment in which organizations seek to manage risks and achieve objectives 1. Key external factors (drivers and trends) that may impact the objectives of the organization 2. Needs and expectations of key external stakeholders (e.g., involved, interested, influenced)
	D IIA Code of Ethics (P)
Domain II Principles of risk management processes (25-30%)	A Benchmark risk management processes using authoritative guidance
	B Evaluate risk management processes related to: 1. Setting objectives at all levels to achieve strategic initiatives 2. Identifying risks 3. Risk analysis and evaluation including correlation, interdependencies, and prioritization 4. Risk response (e.g., avoid, transfer, mitigate, accept), including cost/benefit analysis 5. Developing and implementing risk mitigation plans 6. Monitoring risk mitigation plans and emerging risks 7. Reporting risk management processes and risks, including risk mitigation plans and emerging risks 8. Periodic review of risk management processes to aid in continuous improvement
Domain III Assurance role of the Internal Auditor (IA) (20-25%)	A Review the management of key risks
	B Evaluate the reporting of key risks
	C Provide assurance that risks are adequately evaluated
	D Provide assurance on risk management processes
Domain IV Consulting role of the Internal Auditor (IA) (20-25%)	A Facilitate identification and evaluation of risks
	B 9. Coach management in responding to risks
	C 10. Coordinate risk management activities
	D 11. Consolidate reporting on risks
	E Maintain and develop the risk management framework
	F Advocate for the establishment of risk management
	G Develop risk management strategy for board approval

申込手順の開始から、“登録完了のお知らせ”のご通知メール送信まで2週間前後かかります。

(1) これまでに未登録で初受験のPartの申込

“受験申込書”にID番号、受験パート、受験料支払項目をご記入して、郵送してください。

(2) 不合格だった試験の再申込

正式な試験結果は、受験日の翌月末に郵送されます。

“受験申込書”(ID番号、受験資格名、受験料支払項目をご記入して、“正式な試験結果のコピー”を必ず添付し郵送してください。テストセンター発行の仮結果での代用はできません。

同一試験の再受験の申込は、前回受験日より91日以降より受付が開始となります。
国際・資格課に91日が過ぎない段階で申込書が届きましても、前回受験日より91日が過ぎるまで手続は保留となりますのでご了承ください。

(3) 当日、欠席した試験の再申込

欠席したPartは、91日間空けることなく次回の受験が可能です。「欠席した試験とその受験日」のメモを添付し、“受験申込書”をお送りください。なお、欠席した試験と欠席日のメモがない場合は、IIA本部より受験者の欠席日通知連絡が来るまで、申込は保留となりますのでご了承ください。

(4) 受験可能な有効期限内での既登録Partの再申込(受験や欠席の場合は含まない)について

すでに登録済みの試験で、テストセンターでの受験可能な有効期限内に再申込をした場合、該当の試験結果(欠席を含む)がIIA本部より届くまで、あるいは、該当試験有効期限が過ぎるまで、申込手続はできませんので、保留となります。

登録手続ができない段階で受験申込書を送付された場合、国際・資格課にて手続保留として書類を保管させていただきますが、手続保留に関する連絡はいたしません。

試験に合格し、以下の必要な書類を提出されている方には認定状が発行されます。

試験に合格しても、「実務経験証明書」、「推薦状」等の必須書類が未提出の方は認定が保留となり、書類の提出、承認手続き完了後、米国 IIA 本部での認定手続き開始となります。

4 年間の有効期限内に試験の合格、提出書類を完了、承認手続きが完了していない場合、試験合格は無効となり受験費用は返却されません。書類の提出状況や試験プログラムの有効期限日が不明の場合は、国際・資格課までお問い合わせください。

認定状の発行につきまして：

認定状の発行は、日本内部監査協会を窓口として米国 IIA 本部での事務処理が必要です。

認定に必要な要件を満たし、IIA にて認定手続きが完了した翌月の月末に認定状は送付されます。

すべての要件がそろっているにもかかわらず、3 か月以上経過しても認定状がお手元に届かない場合には、ご連絡をお願いします。

認定の条件：

- (1) CCSA/CFSA/CGAP/CRMA 試験合格
- (2) 実務経験証明書の提出(CFSA 試験は“ 金融監査実務経験証明書 ”)
- (3) 推薦状の提出(2010 年 3 月 31 日以前に初回申込をされ、未提出の方)
- (4) ファシリテーション経験証明書の提出(CCSA 試験のみ)

実務経験証明書・推薦状・ファシリテーション経験証明書は、一度提出している場合は、再提出の必要はありません。また、提出書類に不備があった場合、再提出依頼の連絡をいたします。不備がない場合には、そのまま認定状の発行手続きにすすみますので連絡はいたしません。

認定保留の方は下記の 1. ~ 3. については対象とはなりません。

1. 認定番号の通知

認定番号は認定状とともに通知されます。認定状は IIA 本部から日本内部監査協会に到着次第、登録されている送付先に郵送いたします。認定番号は IIA 本部で登録されます。登録料は必要ありません。

2. 名刺等への記載

認定状が到着した後より、お名刺等へ保有資格を記載することが認められております。

(仮結果又は、認定状の到着前の段階で、名刺に記載することはできません)

CCSA の正式名称 : 「内部統制評価指導士 (C C S A) 」 (Certification in Control Self-Assessment)

CFSA の正式名称 : 「公認金融監査人 (C F S A) 」 (Certified Financial Services Auditor)

CGAP の正式名称 : 「公認公的部門内部監査人 (CGAP) 」 (Certified Government Auditing Professional)

CRMA の正式名称 : 「公認リスク管理監査人 (CRMA) 」 (Certification in Risk Management Assurance)

他の IIA 資格試験を受験する場合：

ID 番号を必ず記載し受験申込書をお送りください。卒業証明書・推薦状の提出は省略できますが、初回登録料と受験時にテストセンターで提出する予定の身分証明書 (有効期限内で顔写真付) のコピー (1 部) のご提出が必要です。また、CFSA 試験は金融監査実務経験証明書の提出が必要となります。

また、初めて受験される資格試験につきましては、登録料の支払いが必要となります。

要件：

IIA 認定資格に認定された方は、その後も内部監査人としての知識と技能を最新のものに維持してゆく必要があります。常に内部監査の基準・手続・技法に関連する諸問題を常に把握し、その能力を向上・発展させ、称号に値することを証明するために資格を更新しなくてはなりません。（認定された年と翌年の2年は免除期間となり、3年目より更新手続きが必要です）

[「CPEガイドライン」](#)に基づき、所定のCPE単位を履修するための自己学習をおこない、その旨をその年の12月の期限までに報告、資格の更新手続きをおこなってください。詳しくは日本内部監査協会ホームページにてご確認ください。

毎年の期限までに更新手続きをされない場合、自動的に資格停止となります。資格を復帰させることはできますが、復帰されたい年、復帰されたい年の前年分の計2年分の所定のCPEを満たしていることが前提となります。また、復帰には別途手数料がかかります。あらかじめご了承ください。

手続方法：

日本内部監査協会のホームページにある『[CPE 報告オンライン](#)』より資格更新の手続き、および資格更新料のクレジットカード（VISA、Mastercard、SAISON、JCB、American Express、Diners）による支払い手続きをおこなってください。

提出書類に関して

Q1 推薦状・実務経験証明書の証明者が外国の方です。英文の推薦状や実務経験証明書はありますか？

IIA 本部ホームページに英文フォーマットがございますのでご利用ください。

提出書類ダウンロード「推薦状」「実務経験証明書」欄参照

Q2 受験者が個人経営者や休職中の場合は、推薦状の推薦者はどのような方をお願いしたらよいですか？

受験者は、高い倫理観と専門職としての適格性を示さなければなりません。受験者が IIA の「倫理綱要」に照らし、「対象資格に求められる人物像として適格な人物である。」という、客観的立場の第三者による推薦が必要です。

推薦者には IIA の「[倫理綱要](#)」をお読みいただいた上で推薦をお願い致します。

推薦者の要件としては、受験者の親族以外の客観的な立場の第三者の方で、上記の趣旨をご理解していただいた推薦者であれば、勤務先の上司や教授以外の方でも結構です。

Q3 現在、休職中、または退職している場合は、実務経験証明書等の証明者はどのような方をお願いしたらよいですか？

前勤務先の上司の方を証明者とするか、前勤務先の人事部の方による証明でも認められます。

Q4 転職等で実務経験が複数社にまたがる場合は、実務経験証明書にはどのように記載したらよいのでしょうか？

以下のいずれか該当する方を通じて提出をお願いします。

現職の上司・または現勤務先が受験者の前職歴を把握している場合

前職における実務経験を、現職の上司・人事部が証明することができます。その場合は、現職における実務経験と併せて 1 枚の実務経験証明書にご記載ください。職種の欄にそれぞれ該当する勤務先名も明記してください。

現職の上司・または現勤務先が前職歴を証明できない場合

前職と現職それぞれ実務経験証明書を分けてご提出ください。また、前職での証明者は元上司の方が前勤務先の人事部にお願いしてください。

Q5 卒業証明書は必ず必要ですか？

CI A 資格認定条件の適格要件の 1 つである教育要件確認のために、初回登録時の必須提出書類です。最終学歴の卒業証明書の原本をご用意ください。

Q6 卒業証明書の発行年月日に期限はありますか？

原本であれば、発行年月日は問いません。また、英文の卒業証明書でも認められます。

Q7 海外の大学・大学院を卒業している場合、卒業証明書はどうすればよいですか？

Degree もしくは Transcripts のコピーを卒業証明書原本の代用としてご提出ください。

Q8 改姓し卒業証明書が現在の名字と異なっています。追加で必要な書類はありますか？

卒業証明書に名字変更の旨のメモを添付してご提出ください。

Q9 再受験の申込をしたいのですが、前回の試験結果（スコアカード）を紛失してしまいました。再受験はできますか？

ご自身の受験 ID No. がお分かりになれば、再受験の手続きが可能です。再受験申込書に受験 ID No.、余白にスコアカード紛失の旨をご記載のうえ、お申込ください。

初めて受験する試験のお申込みをされる場合には、添付する必要はございません。

Q10 前回受験時から、姓が変わった場合の手続きはどうしたらよいですか？

IIA 本部へ変更申請いたしますので、再受験申込書の余白に姓に変更があった旨のメモの記載をお願いします。なお、姓の変更のお手続きにはお時間がかかりますので、早めにご連絡をお願いいたします。

Q11 登録時の E メールアドレスは携帯電話のものでもよいですか？

ご登録いただいた E メールアドレスには、「IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ」をはじめとする、受験に関する重要な内容や、資格認定後の CPE のご案内等、各種重要なお案内を送信いたします。E メールアドレスに関して、携帯電話等で文字数制限や、一部表示が出来ない仕様のもをご登録いただいた場合、受信または正しい表示が出来ない場合がございますので、PC 等で確認できる E メールアドレスの登録をお勧めしております。これら受信制限等、受信端末の仕様によるメール未受診等につきましては弊社としては対応しかねますので、予めご了承ください。なお、ご登録いただける E メールアドレスは一種類のみとなります。

Q11 初回試験登録より 4 年が経過してしまい、登録が失効してしまいました。再登録するにはどうしたらよいですか？

IIA 認定資格ガイドラインによる試験登録の有効期限は IIA 本部での受験申込完了から全 Part の合格、提出書類の承認まで 4 年以内となっております。この有効期間を過ぎるとそれまでの受験が無効となり、再登録が必要となります。手続き方法・注意点は以下のとおりです。

再登録時必須書類

1. 受験申込書（ID 番号は前回受験時のものと同じです。）
2. 実務経験証明書（条件を満たしていない等で未提出だった方。再登録時に条件を満たしていない場合は、合致した時点、あるいは試験合格後でも可）
3. 振替払込請求書兼受領証または振込明細票のコピー（振込の場合のみ）
4. 顔写真付身分証明書のコピー（再登録時、必須。顔写真付身分証明書をお持ちでなく、IIA 試験身分証明書をご利用の方は、原本のみのご提出）

卒業証明書・実務経験証明書は再提出は不要

再登録の際には、登録料のお支払いが必要になります。登録料につきましては弊会の IIA 個人会員の入会済みの方と未入会の方と金額が異なります。）

受験料**Q1 受験料の支払いはクレジットカードを利用可能ですか？**

VISA・Mastercard・SAISON・Diners・JCB・American Express のいずれか利用可能です。申込書の該当欄に必要事項をご記載ください。

Q2 受験料の領収証は発行してもらえますか？

郵便振込、クレジットカードいずれの場合も領収証の発行は可能です。受験申込書提出の際に、領収証の宛名（個人宛、勤務先宛、勤務先名及び個人名併記等）送付先を、明記した領収証発行依頼の書面をご同封ください。なお、請求書は発行できません。

受験言語**Q1 英語または日本語以外での受験は可能ですか？**

はい、試験は英語で受験可能です。それ以外の言語は、こちらをご確認ください。

<https://global.theiia.org/certification/Pages/Exam-Language-Offerings.aspx>

試験は実施団体が IIA-Global であり、どの受験言語を選択しても出題内容は同一です。

また、受験言語や受験地によって問題が変わることはありません。

Q2 受験言語はどのように選択できますか？

ピアソン VUE のコールセンターかホームページで試験会場・日時を予約する際に、受験言語の選択が可能です。

Q3 受験後の資格認定時に受験した言語等の記載はありますか？

認定の際に発行される Certification には受験言語、受験地の記載はありません

内部監査実務経験

Q1 内部監査実務経験がありませんが受験可能ですか？

教育要件を満たしている方につきましては、受験は可能ですが、各資格が認定されるためには、[規定の実務経験](#)が必須要件となります。4 年の有効期限内に認定要件を満たし " 実務経験証明書 " を提出していただいた後、認定されます。4 年の期間内に実務経験の要件を満たさなかった場合、それまでに合格した試験が無効となります。またその場合、登録料・受験費用は一切返金されませんのでご注意ください。

Q2 現在おこなっている業務が求められる内部監査の実務経験に該当するのかわかりません。

内部監査の実務経験は、本ガイドの「3. 認定要件」に記載の内容で規程されています。

業務の役割やその責任の範囲等は、業種や組織体により異なるため、日本内部監査協会では個別の業務が適用されるかどうかについてはお答え出来ません。

実施されている監査または評価業務が該当しない場合は、「上記以外の監査または評価業務」を選択してください。これらに該当しない場合は、内部監査の実務経験がないとみなされ、認定されません。

受験資格

Q1 学生でも受験可能ですか？

4 年制大学の最終年次（4 年生）以降、受験が可能です。（社会人学生は適用外）但し、認定には卒業に加え、実務経験の要件等を満たしていなければなりません。下記 Q3 または「実務経験」の項をご参照ください。

Q2 社会人大学院の場合、学生料金は適用されますか？

CCSA、CFSA、CGAP、CRMA 各資格に関しては学生料金の設定はございません。

Q3 教育要件を満たしていない場合、受験申込は可能ですか？

IIA が定めた以下の要件を満たしている方は受験可能です。

短期大学または高等専門学校（高専）を卒業しておられる方は、受験申込の時点で最低 2 年の実務経験がある場合、申込みが可能です。但し、認定には最低 5 年以上の実務経験を満たさなくてはなりません。

最終学歴が 4 年生大学、短期大学または高等専門学校（高専）以外の方は、受験申込の時点で最低 4 年の実務経験がある場合、申込が可能です。但し、認定には最低 7 年以上の実務経験を満たさなくてはなりません。

内部監査実務経験に該当する経験につきましては実務経験の項を参照ください。

Q4 大学・大学院の教員ですが、受験料の優遇措置がありますか？

CCSA、CFSA、CGAP、CRMA 各資格に関しては優遇措置はございません。

Q5 MBA を持っている場合は、何か優遇措置はありますか？

CCSA、CFSA、CGAP、CRMA 各資格に関しては優遇措置はございません。

ピアソン VUE のテストセンター

Q1 日本国内のテストセンターは、どこにありますか？

「東京都・札幌市・仙台市・横浜市・名古屋市・大阪市・広島市・松山市・福岡市・那覇市」各テストセンターの住所・営業曜日・営業時間・連絡先等の詳細、最新情報は、ピアソン VUE のホームページをご覧ください。コールセンターまでお問合せください。(海外のテストセンターで受験される場合は、事前にピアソン VUE のコールセンターにてご確認ください)

Q2 試験当日の持ち物は何か必要ですか？

【必須】顔写真付身分証明書 1 つ (有効期限内で顔写真付のもの)

例：パスポート、運転免許証、社員証、学生証、顔写真付クレジットカード、その他公的機関が発行する身分証明書
当日、受付にてご提示がない場合は、受験が出来ず、また受験料の返金もございませんのでご注意ください。
該当する身分証明書がない方は、日本内部監査協会まで[メール](#)にて事前にご連絡ください。

【推奨】ピアソン VUE より送付された、予約確認メールや、日本内部監査協会より送付された「受験申込登録完了のお知らせ [受験許可書]」を持参されることをお勧めします。

Q3 予約を変更またはキャンセルする場合はどのようにすればよいですか？

受験日時の 48 時間前までにピアソン VUE のコールセンター (0120-355-583/0120-355-583) またはホームページにログイン (要事前登録) し、変更またはキャンセルの手続きを行ってください。予約の変更またはキャンセルをされる場合、75 米ドルがかかります。

詳しくはピアソン VUE のコールセンターまたはホームページにてご確認ください。

Q4 テストセンターでは、車椅子対応や補助介助等の対応をしてもらえますか？

可能な限り対応をさせていただきます。遅くとも受験の 1 ヶ月以上前に必ず日本内部監査協会 国際・資格課までご相談ください。

- ・ TEL 03-6214-2232 企画調査部 国際・資格課 (直通)
- ・ メール cia-mailassistance@iiajapan.com

Q5 現在、海外に在住していますが、日本への帰国予定があります。日本での受験の申込みは可能ですか？

受験の申請は在住国の IIA にておこなっていただくことになっておりますが、日本に帰国される事が確定されている方に限り、日本で受付をさせていただきます。

なお、日本で申請される際には、日本の住所と電話番号が必要となります。日本の住所は通常のご連絡先として使用いたしません、居住国を示す住所が登録時に必要となりますので、必ずご記載ください。

Q6 日本内部監査協会へ受験申請をしましたが、転勤で海外勤務となりました。海外で受験は可能ですか？

日本でご申請いただいても、海外のテストセンターで受験をすることが可能です。コンピュータベース試験を実施していない国もございますので、ピアソン VUE にてあらかじめご確認をお願いいたします。(パスポート持参必須)

Q7 海外勤務が決まりました。今後は、現地の IIA での手続きを希望しますが、どのような手続きが必要ですか？

日本内部監査協会へ、海外の転居先住所、連絡先メールアドレスのご連絡をお願いいたします。転居先の国の IIA より、ご登録をいただきましたメールアドレス宛に連絡が入りますので、メール受信後は転居先の国の IIA による案内に従い、お手続きをお願いいたします。

Q8 台風や大雪等で受験日当日、受験会場に行けない場合、どうすればよいですか？

受験予約日に台風や大雪等の影響で受験会場へ行けず、受験が不可能と判った時点で、まず予約したテストセンターへ連絡をお願いいたします。テストセンターの電話番号はピアソン VUE から送られる予約確認書に記載がございます。テストセンターへ連絡が取れない場合、

ピアソン VUE コールセンター (平日 (土日祝日を除く) 午前 9 時から午後 6 時まで

TEL 0120-355-583/0120-355-173 (フリーダイヤル)) へお電話をしていただくか、pvjpreg@pearson.com 宛てにメールによるご連絡をお願いいたします。

受験の有効期限

Q1 試験の有効期限について教えてください。

IIA にて登録後、180 日間の有効期限が設定されます。受験の有効期限につきましては IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ（受験許可証）メールに記載しておりますので、内容をご確認ください。

Q2 試験プログラムの有効期限はありますか？

IIA 本部での登録から 4 年以内に全ての試験合格と認定に必要な書類（実務経験証明書）提出が IIA にて完了されていない場合、試験に合格していても失効となります。試験プログラムの有効期限につきましては、初回申込時の IIA 資格認定試験・受験申込登録完了のお知らせ（受験許可証）メールにて、ご案内しております。ご不明の方は協会事務局 企画調査部 国際・資格課までお問合せください。

Q3 試験プログラムの有効期限を延長することはできますか？

試験プログラムの有効期限日（4 年間）が、2014 年 8 月 26 日以降の受験者で、有効期限が切れていない方であれば、250 US ドルにて 1 年間の延長をすることができます。（有効期限を過ぎた方は申請頂くことはできませんので、ご注意ください）手続き方法については、「2. 有効期限について」の「[試験プログラム有効期限の延長](#)」をご確認ください。

学習参考資料等

Q1 資格認定試験の参考図書にはどのようなものがありますか？

CCSA: CCSA 資格認定試験スタディガイド（日本内部監査協会）
 内部統制の統合的枠組み—理論編（白桃書房）
 内部統制の統合的枠組み—ツール編（白桃書房）
 CFSA: CFSA 資格認定試験スタディガイド（日本内部監査協会）
 CFSA Sample Questions（〔英語〕IIA 調査研究財団）
 CGAP: CGAP Exam Study Guide（〔英語〕IIA 調査研究財団）
 CRMA: CRMA Exam Study Guide（〔英語〕IIA 調査研究財団）

協会ホームページの「[図書・資料のご案内](#)」にて詳しくご案内しておりますのでご確認ください。

資格認定

Q1 認定番号の通知はどのように行われますか？

認定番号は各資格の認定状とともに送付・通知されます。認定状は IIA 本部から日本内部監査協会に到着次第、ご登録の送付先に郵送させていただく予定です。認定状記載の認定番号にて IIA 本部にご登録されますが、その際には登録料は必要ございません。

Q2 資格認定後の名刺等への記載内容について教えてください。

日本内部監査協会から、本試験結果を受領後、推薦状・実務経験証明書を全てご提出済みの方は、認定状到着後、お名刺等へ保有資格を記載することが認められております。また、IIA の試験の推薦者としてサインすることも同様に認められます（仮結果又は認定状の到着前の段階での称号使用はできません）。以下は各資格の正式名称です。

CCSA®「内部統制評価指導士（CCSA®）」（The Certification in Control Self-Assessment®）

CFSA®「公認金融監査人（CFSA®）」（The Certified Financial Services Auditor®）

CRMA®「公認リスク管理監査人（CRMA®）」（The Certification in Risk Management Assurance™）

CGAP®「公認公的部門内部監査人（CGAP®）」（The Certified Government Auditing Professional®）

Q3 他の IIA 資格試験を受験する場合、卒業証明書・推薦状・実務経験証明書等の提出は省略可能ですか？

ID 番号と認定状（Certification）に記載された認定年月を記載してお申ください。卒業証明書・推薦状・実務経験証明書等の提出は省略可能ですが、受験時にテストセンターで提出する予定の身分証明書（有効期限内で顔写真付）のコピー（1部）のご提出と、初回登録料が必要となります。

	IIA 国際資格 認定者の方	IIA 国際資格 受験中の方
卒業証明書	不要	不要
推薦状	不要	不要
実務経験証明書	CFSA を受験される方は金融業での監査実務経験が必要です。 他試験受験時に金融業での監査実務経験以外の実務経験証明書を提出されている方は、別途提出が必要となります。	
顔写真付き身分証明書 （有効期限内のもの）	要提出	要提出
ファシリテーション証明書 （CCSA を受験する方のみ）	要提出	要提出

初回試験登録より4年が経過（試験登録の失効）し、再登録をされる方で、前回登録時に「推薦状」を提出されていない方は、必ずご提出ください。

Q4 ノアンリターナーとは？（CCSA 関連）

CSA を進める際の推進者のことを指します。日本語では「推進者・促進者」とも言えます。

Q5 ファシリテーション経験とは？（CCSA 関連）

以下の要件をすべて満たすことが求められます。

1. 少なくとも1回の CSA ワークショップにおいて、合計7時間以上の直接のファシリテーターの経験がある。
2. なお、CSA ワークショップとは、リスク、コントロール、ビジネス・プロセスを評価し、目標達成を支援するものである。
3. ファシリテーターとしてグループの参加者の意識を高め、（可能な限り）問題解決と合意形成を促す能力を発揮している。
4. 少なくとも1回、CSA ワークショップの計画にかかわった。
5. ファシリテーターとしての業績について評価・フィードバックを受けている。

Q6 日本内部監査協会では、ファシリテーション・トレーニングに該当する研修はありますか？（CCSA 関連）

関東と関西で年に数回 " ファシリテーション・トレーニング認定コース " を実施しております。詳細は開催日時が決まり次第、ホームページの「研修会受付」にてご紹介いたします。

Q7 他の団体が実施する研修を受講する場合、CCSA のファシリテーション・トレーニングとして認められるための基準はありますか？（CCSA 関連）

下記の項目が含まれているコース（14 時間以上）を受講されることが求められます。

1. 参加者の意識を高め、情報を整理し、議題から話がそれないようにするファシリテーション・テクニック
2. ワークショップの問題児も上手に扱う衝突解決テクニック
3. 合意形成テクニック
4. グループ・ダイナミクスあるいはグループ意思決定
5. ワークショップの計画力
6. 参加者へのグループ評価・フィードバックを伴うファシリテーション練習

参加したコースが協会認定のコースでない場合、コース主催者によるコース案内と一緒にコースの詳細 / あるいはテーマも添付ください。

Q8 CRMA 認定に必要な CIA Part1 について、受験申込時に合格している必要はありますか？

試験プログラムの有効期限（登録時より 4 年）以内に合格していれば認められます。

Q9 CGAP や CRMA は日本語で受験することはできますか？

CGAP および CRMA の試験には日本語はございません。英語または他の言語にてご受験いただくこととなります。

Q10 CIA フォーラム研究会について教えてください。

IIA 国際資格保持者の研鑽および相互交流を目的に日本内部監査協会（IIA-JAPAN）の特別研究会として活動しています。日本内部監査協会ホームページにて、CIA フォーラム研究会の入会要件を確認ください（入会は任意です）。

実務経験・ファシリテーション経験等の認定要件を満たしていない等、書類未提出のために認定が保留されている方は、対象となりませんのでご注意ください。

Q11 IIA 個人会員への入会について教えてください。

IIA 個人会員への入会は任意です。希望される方は申込書の認定番号の欄に、受験時の ID 番号と認定年月を記載してお申込ください。IIA 国際資格認定試験の受験をお申込みいただいた時点で、IIA 個人会員としてご登録がある方は、IIA 国際資格認定試験の IIA 個人会員用の登録料と受験料が適用され、日本内部監査協会ホームページ内の会員サイトの利用や各種 e ラーニングの受講が可能です。

また、IIA 個人会員の方は、IIA 国際本部 Web サイトの会員専用ページをご利用いただけます。詳細については IIA 個人会員入会申込書兼誓約書をご確認ください。

Q12 CPE 制度とは、どんな制度ですか？

試験に合格して CIA、CCSA、CFSA、CGAP、CRMA としての称号を得た後も、常に専門職として相応しい能力・知識の開発を継続し、CIA、CCSA、CFSA、CGAP、CRMA の各称号を維持するに値することを証明することを目的とした制度です。試験合格者には CPE 履行が義務付けられております。（「[9. 資格更新について：CPE（継続的専門能力開発制度）](#)」参照）

その他、ご不明な点等ございましたら、日本内部監査協会 企画調査部 国際・資格課までお問い合わせください。

メール：cia-mailassistance@iiajapan.com

電話： 03-6214-2232（直通 平日：09:00～12:00 / 13:00～17:00）